

固定資産税制度の全てが分かる 他に類のない実務者向け解説書の決定版!

令和元年度版

要説固定資産税

固定資産税務研究会／編 A5判・定価(本体2,900円＋税)送料350円

※送料は2019年7月時点の料金です。

- ◎市町村税の基幹税目である固定資産税の制度を、平易かつ明快に解説。
- ◎複雑な課税計算について、具体的な事例に基づいた計算例解を掲載。
- ◎平成31年度の税制改正を織り込んだ最新版。

◆主な改正内容

- ・所有者不明土地における地域福利増進事業に係る特例措置の創設
- ・高規格堤防の整備に伴う建替家屋に係る税額の税額措置の創設
- ・帰還環境整備推進法人が行う事業に係る特例措置の創設
- ・熊本地震の被災住宅用地等に係る課税標準の特例措置の拡充
- ・新規製造車両に係る課税標準の特例措置の見直し及び延長 ほか

編集のことばより

固定資産税は市町村税体系の中で市町村民税とともにその大宗を占める基幹的な税です。したがって、市町村の固定資産税担当者には、固定資産税制度の全般にわたる深い理解と適正な運用が要請されています。他方、納税者にとっても、土地、家屋等の資産の保有が直接納税に結びつくものであるだけに、固定資産税はきわめて身近な税であると言えます。また、地方分権の推進とともに「受益と負担」の関係が重視される中、固定資産税について住民に理解を求めていくことがますます大切になっています。そのためにも固定資

産税制度の概要を知るための平易で体系的な解説書が必要であると考えています。

本書は、現行の税負担の調整措置をはじめ本年度の税法改正事項を盛り込む等内容の一層の充実に努めるとともに、固定資産税制度の要点を実例等を織り込みながらわかりやすく解説し、ハンディな座右の書として十分役立つよう工夫したものです。

固定資産税制度の理解と適正な運用のために広く活用されることを願っております。

令和元年7月

編 者

目 次

<p>第1章 固定資産税制度の現状</p> <p>第1節 固定資産税の地位</p> <p>第2節 固定資産税の概要</p> <p>第2章 課税客体</p> <p>第1節 固定資産の意義</p> <p>第2節 土地</p> <p>第3節 家屋</p> <p>第4節 償却資産</p> <p>第3章 納税義務者</p> <p>第1節 所有者課税の原則</p> <p>第2節 所有者課税の例外</p> <p>第3節 納税義務の拡張</p> <p>第4章 課税団体</p> <p>第1節 課税団体の意義</p> <p>第2節 固定資産税の課税団体</p> <p>第3節 都の特別区の特例</p> <p>第5章 非課税制度</p> <p>第1節 非課税制度の意義</p> <p>第2節 所有者の性格による非課税(人的非課税)</p> <p>第3節 固定資産の性格又は用途による非課税(物的非課税)</p> <p>第4節 非課税に関するその他の事項</p> <p>第6章 課税標準</p> <p>第1節 固定資産税の課税標準</p> <p>第2節 土地及び家屋の課税標準</p> <p>第3節 償却資産の課税標準等</p> <p>第4節 公益事業等に対する課税標準の特例</p> <p>第5節 住宅用地に対する課税標準の特例</p> <p>第6節 被災住宅用地の特例措置</p>	<p>第7章 税率及び免税点</p> <p>第1節 税率</p> <p>第2節 免税点</p> <p>第8章 区分所有家屋に対する課税の特例等</p> <p>第1節 区分所有家屋に対する課税の特例</p> <p>第2節 区分所有家屋の敷地の用に供されている土地(共用土地)に対する課税の特例</p> <p>第3節 質問検査権・納税管理人等</p> <p>第9章 賦課及び徴収</p> <p>第1節 納税義務の成立</p> <p>第2節 賦課</p> <p>第3節 徴収の方法</p> <p>第4節 減免</p> <p>第5節 督促及び滞納処分</p> <p>第10章 固定資産課税台帳及び申告制度</p> <p>第1節 固定資産課税台帳</p> <p>第2節 固定資産税における申告制度</p> <p>第11章 評価及び価格の決定</p> <p>第1節 評価及び価格の決定の概要</p> <p>第2節 固定資産評価基準</p> <p>第3節 評価等に関する総務大臣・知事の任務等</p> <p>第4節 固定資産評価員</p> <p>第5節 固定資産の評価</p> <p>第6節 価格等の決定と固定資産課税台帳への登録</p> <p>第7節 縦覧帳簿の作成と縦覧</p> <p>第8節 価格等の決定又は修正</p> <p>第12章 固定資産税に係る不服審査</p> <p>第1節 固定資産評価審査委員会</p> <p>第2節 固定資産税の賦課等に係る不服申立て</p>	<p>第13章 新築住宅等に対する固定資産税の減額措置等</p> <p>第1節 一般の新築住宅に対する固定資産税の減額</p> <p>第2節 認定長期優良住宅に係る固定資産税の減額</p> <p>第3節 特定市街化区域農地の所有者の新築貸家住宅等に対する軽減</p> <p>第4節 市街地再開発事業等の施設建築物等に対する減額</p> <p>第5節 耐震改修を行った住宅に対する減額</p> <p>第6節 バリアフリー改修工事を行った住宅に対する減額</p> <p>第7節 省エネ改修工事を行った住宅に対する減額</p> <p>第8節 耐震改修を行った要安全確認計画記載建築物等に対する減額</p> <p>第14章 土地に対する税負担の調整措置等</p> <p>第1節 平成30年度から令和2年度までの固定資産税の税負担の調整措置の概要</p> <p>第2節 宅地等に対する税負担の調整措置</p> <p>第3節 農地に対する課税の概要</p> <p>第4節 農地に対する税負担の調整措置</p> <p>第5節 勧告遊休農地に対する課税</p> <p>第6節 市街化区域農地に対する課税の適正化措置</p> <p>第15章 特定の災害に係る固定資産税の特例</p> <p>第1節 東日本大震災に係る津波により被害を受けた固定資産税に係る特例</p> <p>第2節 東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に係る特例</p> <p>第16章 平成31年度分の固定資産税に係る計算例解</p>
---	---	--

商品に関するご照会・お申し込みは **フリーコール(通話料無料)** TEL: 0120-953-431 Web URL: <https://shop.gyosei.jp>
 電話受付時間: 平日9時から17時 FAX: 0120-953-495 サイト

■個人情報の取り扱いについて
 【利用目的】 ご注文に関するお客様への連絡、配送、代金の請求及びメール等による商品の案内に利用させていただきます。
 【第三者提供】 お預かりした個人情報の第三者への提供はありません。
 【委託】 利用目的の範囲内で業務を行うために、個人情報の取扱いを委託する場合があります。
 【個人情報提供の任意性】 個人情報の提供はお客様の任意となりますが、商品のお届けなどに誤りが生じないよう、正確にご記入願います。
 【開示等の求めに応じる手続】 利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去等をお求めの際は、次の窓口にお問い合わせください。
 【個人情報相談窓口】 株式会社ぎょうせい 出版営業部 営業課 電話03-6892-6562 受付時間 平日9時～17時
 【個人情報保護管理者】 情報管理担当執行役員

キリトリ線

上記「個人情報の取り扱いについて」に同意し、下記図書を申し込みます。		年 月 日	
申込書	令和元年度版 要説固定資産税 A5判・定価(本体2,900円+税)送料350円 コード 5181264-00-000 要説固定資産令元		部
	令和3基準年度対応版 固定資産税土地評価の実務ポイント A5判・定価(本体3,200円+税)送料300円 コード 5108545-00-000 土地評価ポイント令3		部
	地方税務職員ための 事例解説 税務情報管理とマイナンバー A5判・定価(本体3,600円+税)送料350円 コード 5108546-00-000 番号税務		部
	お届け先 ご住所	〒 都道府県	
(フリガナ) お名前	(印)		
TEL	ご担当者名:)		
TEL	e-mail	@	
お得意様No.	支払費	<input type="checkbox"/> 公費 <input type="checkbox"/> 社費 <input type="checkbox"/> 私費	

※送料は2019年7月時点の料金です。

株式会社 **ぎょうせい** 〒136-8575 東京都江東区新木場1-18-11
 TEL: 0120-953-431 / FAX: 0120-953-495
URL: <https://shop.gyosei.jp>
 (2019.7) ISBN978-4-324-10673-0 コード 5181264-00-000 要説固定資産令元

●弊社使用欄